

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	「●」目標設定があるもの		色付き箇所は「重点取り組み」・「成果指標」							概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
						区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
(1) 住民参加の理解と促進	①福祉に関する普及・啓発の推進	地域福祉活動推進講演会	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●開催回数 2回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 250名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	地域住民や福祉関係者を対象に、地域福祉の普及・啓発を目的とした講演会を実施した。令和5年度は、災害が多発する中、防災・減災への意識向上のため、地域住民や福祉関係者を対象に「災害に強い地域づくりについて」をテーマとした。	講演会や啓発イベント、地域に向向いての講座を開催し、福祉に関する理解促進、普及・啓発に取り組んでいる。			
				実績	●開催回数 1回 ●参加者数 約300名	●開催回数 1回 ●参加者数 約380名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名					
			障がい者理解啓発イベント開催事業	目標	●開催回数 1回 ●参加者数 500名	●開催回数 1回 ●参加者数 400名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	廃止	発達障がい者の理解促進と就労支援につなげる目的とした「発達障がい者就労支援研修会」を同時開催していたが、令和4年度より「発達障がい者就労支援研修会」を就労支援へ変更し、一般市民向けから民間企業の担当者を対象とする研修へ目的変更となったことから、本来の普及啓発の拡充が行えないため、事業を廃止した。			
				実績	●開催回数 1回 ●参加者数 約500名	●開催回数 1回 ●参加者数 約200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名	●開催回数 1回 ●参加者数 200名					
			出前講座・まちかど講座の実施	目標										地域福祉の周知と理解促進を図るため、地区社協連絡会で説明会を行うほか、地域や高校に出向いて各種講座を開催した。			
				実績	開催回数 1回 参加者数 18名	開催回数 7回 参加者数 311名	開催回数 40名 参加者数 200名	開催回数 3回 参加者数 136名	開催回数 1回 参加者数 6名	開催回数 4回 参加者数 87名	開催回数 4回 参加者数 87名	開催回数 4回 参加者数 87名					
	②福祉学習・体験の機会づくりの推進	(重点)福祉体験学習事業	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】) (学校教育課)	目標	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	小中学校からの相談も前年度より増え、学校等の協力の下、感念対策を十分に行ない実施した。昨年度に引き続き、新しい体験学習メニューの開拓やコラボ授業の実施など、より良い学びのための授業づくりに取り組んだ。また、地区社協を中心に主任児童委員等地域のみなさんに協力いただくことができ、学習への理解と成果の共有が図れ、今後、地域と学校、社協との連携・協働のきっかけとなる活動となった。	体験学習や講座など、福祉学習・体験の機会をつくり、子どもから大人まで幅広い年代の方が参加している。			
				実績	●件数 126件 ●参加者数 9,275名	●件数 112件 ●参加者数 9,100名	●件数 68件 ●参加者数 5,534名 ●新型コロナウイルスの影響で申込数減少	●件数 63件 ●参加者数 5,753名 ●新型コロナウイルスの影響で申込数減少	●件数 93件 ●参加者数 8,169名	●件数 94件 ●参加者数 8,455名	●件数 94件 ●参加者数 8,455名	●件数 94件 ●参加者数 8,455名					
		夏休み！親子ボランティア体験講座	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	●開催回数 3回 ●参加者数 60組・120名	廃止	福祉体験学習事業等類似事業を実施していること、また、新たに交流・体験に重きを置いた事業を実施することから廃止する。	※新型コロナウイルスで減少あり		
				実績	●開催回数 3回 ●参加者数 46組・99名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名	●開催回数 3回 ●参加者数 70組・156名					
		認知症サポーター養成講座	介護保険課(R6～長寿福祉課) (学校教育課)	目標	●サポーター数 4,000人 ●開催回数 100回	●サポーター数 5,000人 ●開催回数 110回	●サポーター数 3,500人 ●開催回数 70回	●サポーター数 4,000人 ●開催回数 90回	●サポーター数 4,500人 ●開催回数 100回	●サポーター数 5,000人 ●開催回数 110回	●サポーター数 5,500人 ●開催回数 120回	●サポーター数 6,000人 ●開催回数 130回	年1回の本庁での開催のほか、小中学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成するため、小中学校や地域で随時開催する。	※新型コロナウイルスで減少あり			
				実績	●サポーター数 4,529人 ●開催回数 100回	●サポーター数 4,158人 ●開催回数 89回	●サポーター数 1,690人 ●開催回数 29回 ●新型コロナウイルスの影響で申込数減少	●サポーター数 2,423人 ●開催回数 38回 ●新型コロナウイルスの影響で申込数減少	●サポーター数 2,812人 ●開催回数 66回 ●新型コロナウイルスの影響で申込数減少	●サポーター数 3,908人 ●開催回数 77回	●サポーター数 4,998人 ●開催回数 88回	●サポーター数 6,000人 ●開催回数 100回					
	③寄付文化の醸成	松山市共同募金会	松山市社会福祉協議会	目標	●寄付金目標額 88,000,000円	●寄付金目標額 88,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 87,000,000円	県共同募金会から示される目標額達成に向け、地区及び事務局が「協働して職域・法人・街頭等の募金活動を行う。年々、募金額が減少しており、企業や住民の理解が得られ難くなっている。コロナ禍で、街頭募金やイベントでの募金活動が制限され、募金額が減少する中、オリジナルエコバッグの販売や、ガチャポンを利用した募金等、新たな募金方法を模索している。	共同募金等で市民等へ寄附の働きかけを行っているが、社会情勢等の変化に伴い、募金額が減少傾向にある。			
				実績	●寄付金実績額 85,784,907円	●寄付金実績額 83,001,593円	●寄付金実績額 81,718,954円	●寄付金実績額 81,181,881円	●寄付金実績額 80,937,224円	●寄付金実績額 80,937,224円	●寄付金実績額 80,937,224円	●寄付金実績額 80,937,224円					
		市民活動推進基金	まちづくり推進課	目標	●受付件数 120件	●受付件数 120件	●受付件数 120件	●受付件数 120件	●受付件数 120件	●受付件数 120件	●受付件数 120件	●受付件数 120件	市内各社等、約1,000件に寄付依頼書を送付している。	※新型コロナウイルスで減少あり			
				実績	●受付件数 101件	●受付件数 106件	●受付件数 122件	●受付件数 122件	●受付件数 122件	●受付件数 122件	●受付件数 122件	●受付件数 122件					
	①ボランティア活動者の発掘と養成	はじめてボランティア研修 (若年層ボランティアリーダー養成講座)	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●開催回数 1回 ●参加者数 30名	●開催回数 1回 ●参加者数 30名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	若年層ボランティアリーダーの育成を目的とした事業だったが、コロナ禍の影響で、年齢を問わず活動への気運の低下が見られたため、令和5年度より対象を若年層以外の方も受講できるよう「はじめてボランティア講座」とし、初心者向けの内容として実施した。				
				実績	●開催回数 1回 ●参加者数 12名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名	●開催回数 1回 ●参加者数 16名					
		ボランティア養成講座(手話・点字・朗読)	障がい福祉課【市社協】	目標	●開催回数 手話 午前40回・午後40回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前33名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前33名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前33名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	コロナ禍があげたことやテレビドラマの影響等により、手話の午前・午後、朗読とも定員を超えることとなった。また、令和5年度においては、点訳においても今期の計画の中では、最大の応募があり、ボランティアの意識が高まっていることを感じることが出来た。				
				実績	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前29名・午後39名 点字 6名 朗読 19名	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前22名・午後37名 点字 5名 朗読 19名 (応募者数30名抽選)	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前22名・午後37名 点字 5名 朗読 19名 (応募者数30名抽選)	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前22名・午後37名 点字 5名 朗読 19名 (応募者数30名抽選)	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前22名・午後37名 点字 5名 朗読 19名 (応募者数30名抽選)	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前22名・午後37名 点字 5名 朗読 19名 (応募者数30名抽選)	●開催回数 手話 午前39回・午後39回 点字 39回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前22名・午後37名 点字 5名 朗読 19名 (応募者数30名抽選)						
		ヘルスボランティア養成研修会	健康づくり推進課	目標									ヘルスボランティアの役割が3団体(地域保健推進協会、食生活改善推進協議会、母子保健推進協議会)と重複していること、また情報発信方法も通いの場やインターネット等で広く周知が可能であることから、今後は3団体の中で最も役割が類似している地域保健推進協会のスキルアップを図り、地域での健康づくり活動に繋げることとしR4年度をもって廃止する。	養成講座等を適切に実施し、活動者の発掘・養成に努めているが、一部の講座等では定員割れになっており、参加者を増やす取組みが求められる。	※新型コロナウイルスで中止・減少あり 一部代替費措置で対応		
				実績	開催回数 4回 参加人数 27人	開催回数 3回 参加人数 49人	開催回数 0回 参加人数 8人 ●新型コロナウイルスの影響で開催中止、代替措置として申込者に資料送付	開催回数 3回(未所・オンライン併用開催) 参加人数 15人 ●新型コロナウイルスの影響で定員及び申込数減少	開催回数 3回 参加人数 15人	開催回数 3回 参加人数 15人	開催回数 3回 参加人数 15人	開催回数 3回 参加人数 15人					

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
1. 支えあいの心を育む	(2) 地域リーダーの養成と支援			コミュニケーションスキルアップ養成講座	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数 20回 ●参加者数 40名	●開催回数 20回 ●参加者数 40名	●開催回数 20回 ●参加者数 40名	●開催回数 20回 ●参加者数 40名	●開催回数 15回 ●参加者数 40名	廃止	長期間に及ぶ実践形式の講座(コミュニケーション技術等)を深く学ぶ機会を得ることができ、満足した受講生がいる一方、受講辞退または欠席が続く受講生もいた。 受講生の中には、仕事の都合や体調不良の方、専門的かつ実践的な内容についていけない方も多かったのではないかと感じる。また、「傾聴ボランティア養成講座」を経て、傾聴技術のスキルアップを目指す流れが途絶えたことで、「地域で活動できるキーパーソンの育成」という本来の講座開催の目的を果たすことが難しくなってきたことから、本年度をもってコミュニケーションスキルアップ講座事業を廃止する。		
				市民後見推進事業	介護保険課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●フォローアップ研修参加者 80名 ●ステップアップ研修参加者 75名 ●成年後見人啓発研修参加者 60名 施設事業者 50名 親族後見人 80名 中予圏域編	●フォローアップ研修参加者 80名 ●ステップアップ研修参加者 75名 ●成年後見人啓発研修参加者 60名 施設事業者 50名 親族後見人 50名 中予圏域編	●フォローアップ研修参加者 80名 ●ステップアップ研修参加者 78名 ●成年後見人啓発研修参加者 60名 施設事業者 60名 親族後見人 60名 中予圏域編	●フォローアップ研修参加者 34名 ●ステップアップ研修参加者 44名 ●成年後見人啓発研修参加者 37名 施設事業者 28名 親族後見人 18名 中予圏域編	※松山市権利擁護センター運営事業に統合	●開催回数 15回 ●参加者数 37名(修了生:15名)	廃止		
						実績	●フォローアップ研修参加者 41名 ●ステップアップ研修参加者 63名 ●成年後見人啓発研修参加者 57名 施設事業者 38名 親族後見人 65名 中予圏域編	●フォローアップ研修参加者 29名 ●ステップアップ研修参加者 49名 ●成年後見人啓発研修参加者 42名 施設事業者 28名 親族後見人 46名 中予圏域編	●フォローアップ研修参加者 34名 ●ステップアップ研修参加者 44名 ●成年後見人啓発研修参加者 37名 施設事業者 28名 親族後見人 18名 中予圏域編	●フォローアップ研修参加者 34名 ●ステップアップ研修参加者 44名 ●成年後見人啓発研修参加者 37名 施設事業者 28名 親族後見人 18名 中予圏域編	※松山市権利擁護センター運営事業に統合				
				松山市民生児童委員協議会の運営支援	生活福祉総務課【市社協】	目標	●定例地区民協会会長 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会会長 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会会長 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会会長 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会会長 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会会長 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	定期的に会長会を実施し、地区民協と行政の連携の機会を設け、各種情報を共有する。また、各種研修会を開催し、民生委員が活動する中での課題の解決や資質の向上、委員相互の交流に努めている。活動紹介のロビー展示や横断幕の設置、大学生による民生児童委員体験の実施、民生児童委員キャラクターの「松山市版エンジュー」の作成及び市民協のホームページの立ち上げ等、民生・児童委員活動の周知啓発に努めている。	民生・児童委員の協議会への支援や活動支援を適切に実施し、活動環境の整備を行っている。	
				民生・児童委員活動ハンドブックの更新	生活福祉総務課	目標	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	民生・児童委員、関係課、関係団体等と定期的に協議し、更新が必要な箇所を確認し合い、適宜更新していくよう連絡を密にして取り組んでいる。民生・児童委員活動ハンドブック、ポケットの更新について掲載内容の見直しを行っている。		
						実績	1回更新	更新無し	更新無し	更新無し	1回更新	更新内容の見直し中			
				松山市地区社会福祉協議会連絡会の運営	松山市社会福祉協議会	目標	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 1回 ブロック会議 9回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	市社協と地区民協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進するとともに、生活支援体制整備事業と連動した事業展開を通じて、市社協及び地区民協の事業・活動の更なる活性化に努めている。コロナ下においても、会場の参加規模を縮小する等して開催した。		
				地区社協担い手養成講座	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	生活支援体制整備事業と連動した養成講座では、コロナ禍により希薄化した地域の繋がりについて理解を求めるため、地区社協役職者のみならず地域住民にも参加を呼びかけている。		※新型コロナウイルスで中止・減少あり一部代替措置で対応
						実績	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 68名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 72名 地区主催研修会(協力) 8回 会長・事務局長研修会 3回 233名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 4回 延30名 会長・事務局長研修会 1回 40名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 43名 会長・事務局長研修会 1回 74名 地域つながり隊・サ・養成講座 1回 6名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 40名 会長・事務局長研修会 1回 13名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 71名 会長・事務局長研修会 2回 延137名 地域つながり隊・サ・養成講座 1回 12名			
				地域カルテの作成・情報更新	松山市社会福祉協議会	目標							市社協ホームページに掲載し、広報啓発に努めた他、地区別の地域福祉活動計画作成の際に活用している。		
						実績	カルテ作成部数 冊子4,670部	情報更新なし	情報更新なし	情報更新なし	令和5年度の地域福祉活動推進計画の策定に合わせ、すべての地区においてワークショップを行い内容の見直しを行った。	第5期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の策定に合わせ、昨年度に続き全地区において掲載内容の見直しを行った。	登録団体や関係機関等との連携を強化し、情報収集と読みやすい紙面づくりに取り組んだ。また、積極的に紙ベースの情報提供から、スマートフォン・パソコンなどを活用した。情報提供に変更することを進めており、より迅速な情報提供をすることが出来るようになった。		
				ボランティア情報紙の発行	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,400部	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,400部	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,400部	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,000部	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,600部	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,500部	登録団体や関係機関等との連携を強化し、情報収集と読みやすい紙面づくりに取り組んだ。また、積極的に紙ベースの情報提供から、スマートフォン・パソコンなどを活用した。情報提供に変更することを進めており、より迅速な情報提供をすることが出来るようになった。		
						実績	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,400部	●発行回数 12回 ●発行部数 各4,400部	●発行回数 11回(6月号休刊) ●発行部数 各4,000部 LINE登録者 516名	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,600部 LINE登録者 747名	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,600部 LINE登録者 969名	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,500部 LINE登録者 1,225名			
				広報啓発事業	松山市社会福祉協議会	目標	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 125,000件 ●Facebook掲載 50件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 127,500件 ●Facebook掲載 50件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 130,000件 ●Facebook掲載 100件 ●YouTube投稿件数 5件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 114,611件 ●Facebook掲載 100件 ●Instagram掲載 5件 ●LINE投稿【新規】 12件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 103,824件 ●Facebook掲載 100件 ●Instagram掲載 5件 ●YouTube投稿件数 12件 ●LINEスタンプ(新規) 100個	●社協だより発行 243,500部/2回 ●ホームページ777件数 135,000件 ●Facebook掲載 100件 ●Instagram掲載 100件 ●YouTube投稿件数 5件 ●LINE投稿 12件 ●LINEスタンプ 50個	社協だよりの全戸配布やラジオ広報に加え、生活情報紙への掲載や市社協ホームページ、Facebook、InstagramやYouTube等のSNSを活用し、市社協事業の周知啓発を行うことで福祉活動への理解促進を図っている。引き続きSNSの活用により、若年層の福祉への関心を高め、より一層の啓発を目指す必要がある。令和3年度にホームページをリニューアルするとともに、令和4年度は福祉への関心層の拡大のため、市社協イメージキャラクターを活用したLINEスタンプを製作し、販売を行った。		
						実績	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 154,135件 ●Facebook掲載 63件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 127,240件 ●Facebook掲載 104件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 168,244件 ●Facebook掲載 149件 ●Instagram掲載 119件 ●YouTube動画投稿 4件 717 配信 4件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 114,611件 ●Facebook掲載 131件 ●Instagram掲載 3件 ●YouTube動画投稿 6件 717 配信 6件 ●LINE投稿【新規】 10件	●社協だより発行 243,000部/2回 ●ホームページ777件数 103,824件 ●Facebook掲載 332件 ●Instagram掲載 332件 ●YouTube動画投稿 3件 717 配信 2件 ●LINEスタンプ(新規) 175個	●社協だより発行 243,500部/2回 ●ホームページ777件数 110,961件 ●Facebook掲載 379件 ●Instagram掲載 379件 ●YouTube動画投稿 3件 ●LINEスタンプ 38個	社協だよりの全戸配布やラジオ広報に加え、生活情報紙への掲載や市社協ホームページ、Facebook、InstagramやYouTube等のSNSを活用し、市社協事業の周知啓発を行うことで福祉活動への理解促進を図っている。引き続きSNSの活用により、若年層の福祉への関心を高め、より一層の啓発を目指す必要がある。令和3年度にホームページをリニューアルするとともに、令和4年度は福祉への関心層の拡大のため、市社協イメージキャラクターを活用したLINEスタンプを製作し、販売を行った。		
				松山市福祉大会の開催	高齢福祉課(R6～長寿福祉課)【市社協】	目標	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	令和4年度より、令和元年度の開催時に上った時間短縮や内容についての検討を行い、式典時間の短縮及び学生による「群読」発表を取り入れる等、大会プログラムの効率化を図った。		
						実績	●参加者数 約1,500人	●参加者数 約1,500人	新型コロナウイルスの影響で開催中止、福祉関係等功労者の表彰のみ郵送対応	新型コロナウイルスの影響で開催中止、福祉関係等功労者の表彰のみ郵送対応	●参加者数 508人	●参加者数 1,207人			
				まちづくり協議会の情報発信	まちづくり推進課	目標	●Facebookリーチ数 18,000回(閲覧者数)	●Facebookリーチ数 20,000回	●Facebookリーチ数 20,000回	●Facebookリーチ数 20,000回	●Facebookリーチ数 20,000回	●Facebookリーチ数 20,000回	Facebookを活用することで、市民がまちづくりに関心や興味を持つきっかけを作る。また、投稿する情報・画像を工夫し、新規閲覧者を獲得するとともに、引き続きリーチ数の向上に取り組む。		
						実績	●Facebookリーチ数 10,848回	●Facebookリーチ数 5,134回	●Facebookリーチ数 23,642回	●Facebookリーチ数 20,217回	●Facebookリーチ数 18,483回	●Facebookリーチ数 15,120回			
				「ふれあい・いきいきサロン」の運営支援	介護保険課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●サロン数 230サロン	●サロン数 230サロン	●サロン数 230サロン	●サロン数 174サロン	●サロン数 177サロン	●サロン数 180サロン	令和5年5月に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に位置付けられたことに伴い、ふれあい・いきいきサロンの活動に関する制限をすべて廃止した。活動を休止していたサロンは活動を再開し、コロナ前の状況に戻っている。また、4月から緩和型サロンの支援が始まり、公民館や支所等の制度説明会を積極的に行った結果、初年度立ち上げ目標の50サロンを達成した。今後もふれあい・いきいきサロンと緩和型サロンの周知活動を行い、介護予防の普及啓発に努め、高齢者人口に占める通いの場の参加率の増加を図る。	令和3年度に引き続き、コロナ禍により「てくてくデイ」や「ミニサロン」、デジタル化の促進に向けSNSを活用したオンライン農園サロンを実施し、フレイル予防や介護予防、また人と人との繋がりを切らない事業展開に努めた。	
						実績	●サロン数 178サロン 小規模71、中規模100、大規模5、基幹型2	●サロン数 180サロン 小規模76、中規模96、大規模6、基幹型2	●サロン数 172サロン 小規模77、中規模89、大規模4、基幹型2	●サロン数 167サロン 小規模73、中規模88、大規模4、基幹型2	●サロン数 159サロン 小規模68、中規模85、大規模4、基幹型2、緩和型モデルサロン 10サロン	●サロン数 149サロン 小規模71、中規模74、大規模2、基幹型2、緩和型サロン 56サロン			
				「地域交流サロン」の運営支援	松山市社会福祉協議会	目標	●サロン数 88サロン	●サロン数 85サロン	●サロン数 76サロン	●サロン数 62サロン	●サロン数 56サロン	●サロン数 39サロン	令和3年度に引き続き、コロナ禍により「てくてくデイ」や「ミニサロン」、デジタル化の促進に向けSNSを活用したオンライン農園サロンを実施し、フレイル予防や介護予防、また人と人との繋がりを切らない事業展開に努めた。		
						実績	●サロン数 69サロン 高齢51・子育て10・障がい1、農園7	●サロン数 54サロン 高齢38・コミュニティ10・農園6	●サロン数 49サロン 高齢35・障がい1・子育て8・農園5	●サロン数 47サロン 高齢33・障がい1・子育て8 農園4・オンライン1	●サロン数 46サロン 高齢30・障がい1・子育て8 農園4・オンライン3	●サロン数 34サロン 高齢27・障がい1・子育て6 農園4・オンライン5			

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
みんなが つながる 支える まちづくり	参加できる 環境づくり		②福祉センターの活用	総合福祉センター管理運営	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	松山市での福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行っている。 築33年経過し、経年劣化に伴う修繕が増加する中、行政と協議しながら計画的に迅速な対応を行っているが、今後も引き続き老朽化した設備等の計画的な交換や修繕を行う必要がある。	福祉活動の拠点施設として、福祉関係団体やボランティアグループ等が福祉センターを活用している。老朽化した設備等の計画的な交換や修繕を行う必要がある。	
						実績	●利用団体数 8,489団体 ●利用者数 211,224名	●利用団体数 7,818団体 ●利用者数 195,487名	●利用団体数 4,369団体 ●利用者数 65,093名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 4,231団体 ●利用者数 56,293名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 6,704団体 ●利用者数 111,353名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 7,670団体 ●利用者数 137,213名			
						目標	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名	●利用者数 16,000名			
						実績	●利用者数 15,535名 利用件数 2,516件	●利用者数 15,810名 利用件数 2,518件	●利用者数 11,094名 利用件数 2,038件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用者数 9,825名 利用件数 1,879件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用者数 9,819名 利用件数 1,675件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用者数 11,429名 利用件数 1,871件			
				総合福祉センター管理運営(再掲)	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	ボランティアグループや福祉関係団体等との協働により、福祉人材の育成をはじめ、情報の収集・発信や高齢者・障がい者等の社会参加の促進を図っている。また、各イベント等の開催を通じて更なる福祉活動理解者の拡大に努めている。	福祉関係団体等との協働により、人材育成や高齢者・障がい者等の社会参加の促進、福祉活動理解者の拡大に努めている。 ※新型コロナウイルスで中止・減少あり	
						実績	●利用団体数 8,489団体 ●利用者数 211,224名	●利用団体数 7,818団体 ●利用者数 195,487名	●利用団体数 4,369団体 ●利用者数 65,093名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 4,231団体 ●利用者数 56,293名 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	●利用団体数 6,704団体 ●利用者数 111,353名 新型コロナウイルスの影響で利用制限あり	●利用団体数 7,670団体 ●利用者数 137,213名			
	①地域活動・ボランティア活動への参加促進	(3)地域福祉活動の機会づくり		(重点)ボランティアセンターの運営	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●登録数 500団体	●登録数 500団体	●登録数 500団体	●登録数 450団体	●登録数 460団体	●登録数 460団体	ボランティアの育成補助、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働を図るとともに、関係機関・団体等からの各種ボランティア情報の収集をはじめ情報紙やLINE等各種SNSを活用しタイムリーな情報の提供や周知啓発を行うなど、ボランティア活動の振興・拡大に努めた。また、令和5年度は、災害ボランティア研修を2回開催し、松山市中央ライオンズクラブとの災害時におけるボランティア活動に関する協定を締結するなど、災害時の対応についても強化することが出来た。	ボランティアの育成補助、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働を図るとともに、関係機関・団体等からの各種ボランティア情報の収集をはじめ情報紙やLINE等各種SNSを活用しタイムリーな情報の提供や周知啓発を行うなど、ボランティア活動の振興・拡大に努めた。また、令和5年度は、災害ボランティア研修を2回開催し、松山市中央ライオンズクラブとの災害時におけるボランティア活動に関する協定を締結するなど、災害時の対応についても強化することが出来た。	
						実績	●登録数 505団体・2,718名	●登録数 517団体・2,821名	●登録数 434団体・2,809名 新型コロナウイルスの影響で減少あり	●登録数 442団体・2,835名	●登録数 454団体・2,950名	●登録数 456団体・3,030名			
				(重点)地域福祉サービス事業	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	生活支援体制整備事業の協議体等を活用し、関係団体や既存の協会員へチラシを配布する等、事業の周知啓発および新たな協会員の確保に努めている。		
						実績	●協会員数 2,200名 ●派遣回数 6,054回	●協会員数 2,158名 ●派遣回数 5,879回	●協会員数 2,077名 ●派遣回数 4,247回	●協会員数 1,999名 ●派遣回数 5,753回	●協会員数 2,021名 ●派遣回数 5,927回	●協会員数 2,020名 ●派遣回数 5,350回			
				まつやまファミリー・サポート・センターの運営	高齢福祉課(R6～長寿福祉課)、子育て支援課	目標	●利用者数(子育て) 11,171人	●利用者数(子育て) 11,361人	●利用者数(子育て) 7,992人	●利用者数(子育て) 7,884人	●利用者数(子育て) 7,776人	●利用者数(子育て) 7,680人	「援助を受けたい方(依頼会員)」と「援助を行いたい方(提供会員)」両者のあつ旋等を行う。		
						実績	●利用者数(子育て) 8,092人 利用者数(介護) 7,330人	●利用者数(子育て) 6,284人 利用者数(介護) 6,321人	●利用者数(子育て) 4,489人 利用者数(介護) 3,723人	●利用者数(子育て) 4,305人 利用者数(介護) 3,913人	●利用者数(子育て) 5,359人 利用者数(介護) 4,885人	●利用者数(子育て) 4,806人 利用者数(介護) 5,042人			
				地域協働活動応援事業	まちづくり推進課	目標	●町内会加入率 80%	●町内会加入率 81%	●町内会加入率 82%	●町内会加入率 83%	●町内会加入率 84%	●町内会加入率 83%	町内会加入を促すチラシを作成し、各町での勧誘や市で転入者への配布を行っている。		
						実績	●町内会加入率 74.6%	●町内会加入率 74.2%	●町内会加入率 73.4%	●町内会加入率 72.9%	●町内会加入率 71.4%	●町内会加入率 70.9%			
				道後温泉浴衣活用事業	松山市社会福祉協議会	目標							道後温泉本館の貸浴衣を再利用した製品の製作を行い、障がい者等の就労支援を図るとともに、観光都市松山及び道後温泉のPRを行う。 保存修理工事のため、常設の展示販売場所が市社協のみであったが、7年ぶりに新商品を発売したり、福祉関係者等への周知・販売を行った。イベントに参加するなどし、展示販売を行った。 来年度再開される道後温泉本館の全館営業を機に、販売方法及び周知啓発等検討する。	※新型コロナウイルスで中止・減少あり	
						実績	売上金額 736,800円	売上金額 292,200円	売上金額 297,400円	売上金額 114,500円	売上金額 248,300円	売上金額 336,100円			
				北条文化の森いきいき講座(再掲)	松山市社会福祉協議会	目標	●実施回数及び参加者数 北条文化の森体験教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	●実施回数・参加者数 北条文化の森体験教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	●開催回数及び参加者数 北条文化の森体験教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	●開催回数及び参加者数 北条文化の森体験教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	●開催回数及び参加者数 北条文化の森体験教室 40回・1,700名 文化の森いきいき講座 6回・180名	●開催回数 前期 45名×20回 後期 45名×20回 ●参加者数 4,400名	体操教室では、運動機能の維持向上や介護予防及び日常生活における安定した生活の持続を目指した。いきいき講座では若者でも参加できるような内容とするなど、参加者数の増加に努めた。		
						実績	●実施回数及び参加者数 北条文化の森体験教室 40回・1,973名 文化の森いきいき講座 6回・105名	●実施回数・参加者数 北条文化の森体験教室 38回・2,055名 文化の森いきいき講座 5回・84名	新型コロナウイルスの影響で開催中止		新型コロナウイルスの影響で開催中止				
				松山市ボランティア連絡協議会運営支援	松山市社会福祉協議会	目標							ボランティア連絡協議会の総会や事業の相談、加入団体の促進等の支援に努めている。		
						実績	加入団体数 16団体	加入団体数 17団体	加入団体数 14団体	加入団体 22団体	加入団体 22団体	加入団体 26団体			
				認知症高齢者SOSネットワーク事業(通称「おまもりネット」)	介護保険課(R6～長寿福祉課)、松山市社会福祉協議会	目標	●協力登録者数 個人2,500名 団体300ヶ所 ●利用登録者数 450名	●協力登録者数 個人1,500名 団体300ヶ所 ●利用登録者数 400名	●協力登録者数 個人 1,550名 団体 315ヶ所 ●利用登録者数 490名	●協力登録者数 個人 1,500名 団体 320ヶ所 ●利用登録者数 500名	●協力登録者数 個人 1,550名 団体360ヶ所 ●利用登録者数 550名	●協力登録者数 個人1,735名 団体330ヶ所 700名 ●利用登録者数 700名	大学以外に行政などから講師を迎え、地域目線での学習を計画していたが、共催の聖カタリナ大学と協議し、新型コロナウイルスの収束が見られないことから開催を中止した。 令和5年度からは、同じような事業を企業の後援で開催しているため大学側から辞退されたため廃止とする。		
						実績	●協力登録者数 個人1,389名 団体280ヶ所 ●利用登録者数 332名 検索依頼配信 22件	●協力登録者数 個人1,452名 団体303ヶ所 ●利用登録者数 420名 検索依頼配信 12件	●協力登録者数 個人 1,489名 団体 305ヶ所 ●利用登録者数 492名 検索依頼配信 9名	●協力登録者数 個人1,558名 団体308ヶ所 ●利用登録者数 562名 検索依頼配信 7件	●協力登録者数 個人1,634名 団体313ヶ所 ●利用登録者数 624名 検索依頼配信 8件	●協力登録者数 個人1,721名 団体347団体 ●利用登録者数 687名 検索依頼配信 10件			
	②高齢者・障がい者等の社会参加の促進			まつやまシニアカレッジ(再掲)	松山市社会福祉協議会	目標	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	●実施回数 10回 ●参加者数 50名	令和5年度から廃止	大学以外に行政などから講師を迎え、地域目線での学習を計画していたが、共催の聖カタリナ大学と協議し、新型コロナウイルスの収束が見られないことから開催を中止した。 令和5年度からは、同じような事業を企業の後援で開催しているため大学側から辞退されたため廃止とする。	
						実績	●実施回数 10回 ●参加者数 43名	●実施回数 10回 ●参加者数 47名	新型コロナウイルスの影響で開催中止		新型コロナウイルスの影響で開催中止				
				意思疎通支援者養成事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●講座受講者数 基礎フォローアップ 60名 手話通訳Ⅰ60名、Ⅱ60名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 60名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ60名 要約筆記者 40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：40名	聴覚障がい者等の福祉に理解と熱意のある者を対象に、手話通訳や要約筆記の知識と技術の習得や倫理の指導等を行うことにより、意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進に努めている。		
						実績	●講座修了者数 基礎フォローアップ 34名 手話通訳Ⅰ25名、Ⅱ35名、Ⅲ21名 要約筆記者 16名 全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：11名(内合格者3名)	●講座修了者数 基礎フォローアップ 28名 手話通訳Ⅰ26名、Ⅱ14名、Ⅲ32名 要約筆記者 9名 全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：6名(内合格者1名)	新型コロナウイルスの影響で開催中止		●講座受講者数 基礎フォローアップ 27名 手話通訳Ⅰ19名、Ⅱ12名、Ⅲ13名 要約筆記者 9名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数：6名				
				発達障がいに対する理解及び啓発、就労支援に向けた研修	障がい福祉課【市社協】	目標	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●民間企業向けの研修 開催1回	●民間企業向けの研修 開催1回	発達障がい者の理解促進と就労支援につなげる目的で、意識啓発のための研修を実施している。令和4年度からは就労支援(輪足をおき、民間企業の担当者を対象に)発達障がい者の特性と配慮の仕方、対応の仕方についての講習を行った。	高年齢や障がい者等が社会参加しやすいよう、これらの方々の支援者の養成や理解の促進、活動機会の創出に取り組んでいる。 ※新型コロナウイルスで中止・減少あり 一部代替措置で対応	
						実績	●参加者数 300名	●参加者数 190名	●参加者数 33名 新型コロナウイルスの影響で申込数減少	●申込者数120名 (参加者17名)	●民間企業向けの研修 開催1回 (参加者 36名)	●民間企業向けの研修 開催1回 (参加者 36名)			
	高齢クラブの支援(再掲)			高齢福祉課 (R6～長寿福祉課)		目標	●補助金申請クラブ数 250クラブ	●補助金申請クラブ数 220クラブ	●補助金申請クラブ数 194クラブ	●補助金申請クラブ数 193クラブ	●補助金申請クラブ数 186クラブ	●補助金申請クラブ数 166クラブ	おおむね60歳以上の高齢者で結成する単位高齢クラブ、地区高齢クラブ連合会、松山市高齢クラブ連合会の健全な育成を図り、老人福祉の増進に資するため、実施する各種事業を助成する。		
						実績	●補助金申請クラブ数 217クラブ	●補助金申請クラブ数 194クラブ	●補助金申請クラブ数 188クラブ	●補助金申請クラブ数 171クラブ	●補助金申請クラブ数 157クラブ	●補助金申請クラブ数 150クラブ			

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
(1) 地域情報の把握と共有				本人活動支援事業	障がい福祉課	目標							知的障がい者が社会に貢献する喜びや、社会的な関心と理解を深めるため、障がい者本人らが呼びかけ、組織し決定したボランティア活動(公園などの清掃活動、老人ホームの慰問活動、各種行事のサポート等)を支援している。	
						実績	参加者数 307名	参加者数 464名	新型コロナの影響で休止	新型コロナの影響で休止	参加者 72名	参加者 92名		
				地域活動支援センターへの助成	保健予防課	目標	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上		
						実績	開所日数 241日 平均利用者数 24人	開所日数 237日 平均利用者数 27.5人	開所日数 241日 平均利用者数 21.8人	開所日数 238日 平均利用者数 24.9人	開所日数 239日 平均利用者数 25.6人	開所日数 240日 平均利用者数 25.0人		
				放課後子ども教室運営事業	地域学習振興課	目標	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数 35箇所		
						実績	●実施箇所数 34箇所	●実施箇所数 32箇所	●実施箇所数 31箇所	●実施箇所数 30箇所	●実施箇所数 30箇所	●実施箇所数 29箇所		
	①アウトリーチ機能の強化(杜協職員の専門性強化)	(重点)生活支援体制整備事業	(重点)生活支援体制整備事業	介護保険課【市杜協】 (R6～長寿福祉課【市杜協】)		目標	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 15回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 35回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、地域で支え合う社会の基盤づくりを進めるため「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のニーズや資源の把握、地区杜協や地区民協をはじめとする関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等の推進に努めている。令和5年度は地域カルデラの見直しをテーマとした第2層B協議体をすべての地区で開催し、地域におけるニーズの集約に努めている。今後は、次世代の担い手を育てていくために、高齢者だけで地域の支えあい活動を考えるだけではなく、子供や子育て世代などの多世代を巻き込んだ地域交流の場についても検討していく。	生活支援コーディネーターを配置し、地域のニーズや資源の把握、関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等の推進に取り組んでいる。 ※新型コロナでオンライン対応
						実績	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 32回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 12回 第2層B協議体 35回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 18回 第2層B協議体 46回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 23回 第2層B協議体 35回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 97回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 18回 第2層B協議体 67回		
						目標								
						実績	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会・地域福祉活動推進委員会 5回	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会・地域福祉活動推進委員会 1回	新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付	新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付	新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会・地域福祉活動推進委員会 4回		
				介護保険課 (R6～長寿福祉課)		目標								
						実績	個別会議 27回 圏域会議 17回 センター会議 4回	個別会議 9回 圏域会議 25回 センター会議 3回	個別会議 13回 圏域会議 24回 センター会議 5回	個別会議 23回 圏域会議 24回 センター会議 5回	個別会議 22回 圏域会議 29回 センター会議 7回	個別会議 22回 圏域会議 32回 センター会議 5回		
(2) 地域資源のつながりづくり	②地域課題や社会資源を共有するしくみづくり			地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の進捗管理	保健福祉政策課(R6～長寿福祉課)、松山市社会福祉協議会	目標							市民参画のもと、市と市杜協が一体的な会議で審議し、意見調整等に努めている。	学識経験者や福祉関係者、各専門職を中心に、市民の参画も得ながら、地域の抱える課題の明確化や社会資源情報の共有に努めている。
						実績	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会・地域福祉活動推進委員会 5回	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会・地域福祉活動推進委員会 1回	新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付	新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付	新型コロナの影響で開催中止 代替措置として資料送付	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会・地域福祉活動推進委員会 4回		
				地域ケア会議の開催	介護保険課(R6～長寿福祉課)	目標								
						実績	個別会議 27回 圏域会議 17回 センター会議 4回	個別会議 9回 圏域会議 25回 センター会議 3回	個別会議 13回 圏域会議 24回 センター会議 5回	個別会議 23回 圏域会議 24回 センター会議 5回	個別会議 22回 圏域会議 29回 センター会議 7回	個別会議 22回 圏域会議 32回 センター会議 5回		
				地域福祉活動計画の策定支援	松山市社会福祉協議会	目標								
						実績	計画策定 3地区(策定地域31地区)	計画策定 7地区(策定地域32地区)	計画策定 2地区(策定地域32地区)	計画策定 4地区(策定地域33地区)	計画策定 5地区(策定地域34地区)	計画策定 0地区(策定地域34地区)		
	①地域資源のネットワークの拡充			まちづくり協議会の支援	まちづくり推進課	目標	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 30団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 33団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 35団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 37団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 39団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 39団体	住民主体のまちづくりを推し進めるため、各地区まちづくり協議会への補助金・交付金の支出、情報提供、人材交流などの支援を行う。また、まちづくり協議会の未設立地区については、それぞれの地区の実情や意向に応じて、まちづくり協議会の設立に関する情報提供を行う。	市民や各種団体、企業等が広く参加し交流できるイベントを開催したほか、まちづくり協議会の支援を行い、地区内でのつながりの構築に取り組んでいる。 ※新型コロナで中止あり
						実績	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 28団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 29団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 29団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 29団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 30団体	●まちづくり協議会(準備会) 設立数 31団体		
				福祉サポートフェスタ	松山市社会福祉協議会	目標	●参加者数 1,000名	●参加者数 800名	一若草福祉まつりへ統合	一若草福祉まつりへ統合	一若草福祉まつりへ統合	一若草福祉まつりへ統合		
						実績	●参加者数 800名	●参加者数 800名	一若草福祉まつりへ統合 新型コロナの影響で開催中止	一若草福祉まつりへ統合 新型コロナの影響で開催中止	一若草福祉まつりへ統合 新型コロナの影響で開催中止	一若草福祉まつりへ統合		
				若草福祉まつり	高齢福祉課【市杜協】 (R6～長寿福祉課【市杜協】)	目標	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名		
						実績	●参加者数 約3,000名 参加団体数 55団体 広告収入 285,000円	●参加者数 約3,900名 参加団体数 55団体 広告収入 330,000円	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名		
(2) 地域資源のつながりづくり	②権利擁護のための支援の充実			(重点)権利擁護センターの充実	介護保険課【市杜協】 (R6～長寿福祉課【市杜協】)	目標	●専門職無料相談会の開催 弁護士相談 12回/24件 司法士相談 12回/24件 行政書士相談 12回/12件 ●講座・研修会の開催 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント参加 12件 市内各地区・圏域 25件	●専門職無料相談会の開催 弁護士相談 12回/24件 司法士相談 12回/24件 行政書士相談 12回/12件 ●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●専門職無料相談会の開催 弁護士相談 12回/24件 司法士相談 12回/24件 行政書士相談 12回/12件 ●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携し、地域行事に積極的に参加することにより、成年後見制度の周知啓発や出張相談の実施に努めている。出張相談では、人には聞かれにくい問題もあり、後日電話や個別相談で応じるなど、プライバシーに配慮した相談システムにする必要もある。また、市民を対象に将来の備えとして利用できる任意後見制度に関する研修や、実務者を対象に事例を通じて成年後見制度の利用支援に関する研修を開催し、地域力の向上に繋がるよう努めている。研修会は、コロナ禍からの流れでオンライン参加者が多く、パンフレットの配布に繋がらなかったため、コロナ禍前の会場参加に戻すことにより、主体的に参加する市民に広く行き渡るよう努めたい。	生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携し、地域行事に積極的に参加することにより、成年後見制度の周知啓発や出張相談の実施に努めている。出張相談では、人には聞かれにくい問題もあり、後日電話や個別相談で応じるなど、プライバシーに配慮した相談システムにする必要もある。また、市民を対象に将来の備えとして利用できる任意後見制度に関する研修や、実務者を対象に事例を通じて成年後見制度の利用支援に関する研修を開催し、地域力の向上に繋がるよう努めている。研修会は、コロナ禍からの流れでオンライン参加者が多く、パンフレットの配布に繋がらなかったため、コロナ禍前の会場参加に戻すことにより、主体的に参加する市民に広く行き渡るよう努めたい。
						実績	●専門職無料相談会の開催 65件 弁護士相談 12回/23件 司法士相談 12回/29件 行政書士相談 12回/7件 ●講座・研修会の開催 権利擁護市民セミナー 80名 成年後見制度実務者研修 50名 ●成年後見制度啓発 啓発・研修会開催 37件 出張相談会・研修会開催 13回 講師派遣・会議参加等 24回 パンフレット配布部数 5,091部 専門職相談件数 512件	●専門職無料相談会の開催 74件 弁護士相談 12回/30件 司法士相談 12回/31件 行政書士相談 12回/13件 ●講座・研修会の開催 権利擁護市民セミナー 90名 成年後見制度実務者研修 70名 ●成年後見制度啓発 啓発・研修会開催 34件 出張相談会・研修会開催 9回 講師派遣・会議参加等 25回 パンフレット配布部数 4,825部 専門職相談件数 440件 リーフレット作成 2,000部	●専門職無料相談会の開催 63件 弁護士相談 12回/28件 司法士相談 12回/25件 行政書士相談 12回/10件 ●講座・研修会の開催 権利擁護市民セミナー 40名 成年後見制度実務者研修 50名 ●成年後見制度啓発 啓発・研修会開催 6件 出張相談会・研修会開催 2回 講師派遣・会議参加等 4回 パンフレット配布部数 2,513部 専門職相談件数 493件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件	●成年後見制度研修会 100名×2回 ●成年後見制度啓発 市内イベント会場 12件 市内各地区・圏域 25件		
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
	中核機関整備事業			介護保険課【市杜協】 (R6～長寿福祉課【市杜協】)		目標							成年後見制度利用支援委員会の構成員と模擬受任者調整会議を開催するなど、家庭裁判所等の関係団体の意見を参考にしながら、成年後見制度を必要とする者が適切に利用できるようなシステムの構築に努めている。また、中核機関として、関係団体に地域連携ネットワークに参画してもらうよう周知啓発に努めている。	※新型コロナで中止・減少あり
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
(2) 地域資源のつながりづくり				生活福祉資金貸付事業	松山市社会福祉協議会	目標	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,500件 ●申請件数 100件	「福祉・子育て相談窓口」で、県杜協及び民生児童委員協議会、ハローワークや市関係各課との連携を密にし、相談支援体制の強化を図っている。また、生活困窮者自立相談支援事業等と連携した効果的な相談支援に努めている。 新型コロナの影響で一時的または継続的に収入減少した世帯を対象に、県杜協を実施主体とする特例貸付への迅速かつ緊急的な対応を支援するため、市総合福祉センター内(R2年4月27日)を開設し相談体制の強化を図り、状況に沿った対応を行った。	
						実績	●相談件数 1,401件 ●申請件数 64件	●相談件数 1,519件 (うちコロナ特例93件) ●申請件数 153件	●相談件数 17,582件 (うちコロナ特例17,460件) ●申請件数 17,987件 (うちコロナ特例17,965件)	●相談件数 7,300件 (うちコロナ特例6,974件) ●申請件数 8,502件 (うちコロナ特例8,481件)	●相談件数 3,162件 (うちコロナ特例2,362件) ●申請件数 1,071件 (うちコロナ特例1,037件)	●相談件数 1,226件 ●申請件数 44件		
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
3. 丸ごと支援のしくみづくり				③生活困窮者の自立に向けた生活支援の推進	生活困窮者自立支援事業	生活福祉総務課【市社協】	目標 ●新規相談件数 850件 ●延相談件数 6,500件 実績 ●新規相談件数 811件 ●相談件数 6,083件	●新規相談件数 850件 ●延相談件数 6,500件 ●新規相談件数 838件 ●相談件数 6,465件	●新規相談件数 850件 ●延相談件数 6,500件 ●新規相談件数 4,329件 ●相談件数 9,680件 新型コロナウイルスの「住居確保給付金」等により件数増加	●新規相談件数 900件 ●延相談件数 8,700件 ●新規相談件数 3,374件 ●相談件数 7,370件	●新規相談件数 1,000件 ●延相談件数 8,500件 ●新規相談件数 811件 (継続相談件数 3,986件) ●延相談件数 4,797件	●新規相談件数 1,000件 ●延相談件数 8,500件 ●新規相談件数 754件 (継続相談件数 3,178件) ●延相談件数 3,932件	「福祉・子育て相談窓口」で、関係機関との連絡調整等を図りつつ、生活に困窮する世帯や個人を対象に生活全般にわたる包括的な支援を行っている。新型コロナウイルスが6類に移行する一方で、物価高騰による生活費の圧迫で経済的に厳しい状況が続く中、国の給付金など公的支援もあって、債務や就労に関する支援を求める相談者からの新規相談件数及び継続相談件数は減少傾向である。 しかしながら、精神面の不調やひきこもり等相談に來られない相談者が潜んでいると思われる。関係各課、地区民生児童委員協議会、地域包括支援センター等関係機関の協力により、地域に潜んでいる生活困窮者の情報収集を行うための連携体制の構築を図るとともに、アウトリーチ型訪問支援やホームレス巡回相談を行い、生活困窮者の自立を促進し、相談者に寄り添った支援に努めている。	消費生活や生活困窮等の相談窓口を設置するとともに、民生児童委員協議会や地域包括支援センター、ハローワークや庁内関係各課(生活保護、国保・年金、税、住宅等)と連携し、生活支援に取り組んでいる。 ※新型コロナウイルスで相談増加
				消費生活相談・多重債務相談の実施	市民生活課		目標 実績 相談件数 6,562件	相談件数 5,398件	相談件数 4,527件	相談件数 4,959件	相談件数 5,040件	相談件数 5,873件	日常生活での一般的な困りごとの相談や、消費生活相談員による消費に関する相談、弁護士や司法書士・ファイナンシャルプランナーによる専門的な相談を実施している。	
				住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度	住宅課		目標 ●登録件数 50戸 実績 ●登録件数 1戸	●登録件数 50戸 ●登録件数 7戸	●登録件数 50戸 ●登録件数 187戸	●登録件数 50戸 ●登録件数 3823戸	●登録件数 50戸 ●登録件数 349戸	●登録件数 50戸 ●登録件数 167戸	民間の空き家・空き室を活用して、高齢者、障がい者、子育て世帯等(住宅確保要配慮者)への入居を拒まない賃貸住宅の登録を行っているが、登録要件の中で家賃の基準額が設定されていないことから、高齢家賃の物件が多く、制度との整合性が取れていないことが課題である。	
				④包括的な相談支援体制の充実	地域包括支援センターの運営	介護保険課 (R6～長寿福祉課)	目標 ●年間相談件数 23,000件 実績 ●年間相談件数 23,977件	●年間相談件数 25,000件 ●年間相談件数 25,504件	●年間相談件数 25,000件 ●年間相談件数 27,754件	●年間相談件数 25,000件 ●年間相談件数 30,479件	●年間相談件数 25,500件 ●年間相談件数 33,618件	●年間相談件数 26,000件 ●年間相談件数 35,770件	地域住民の様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的な支援を行っている。 令和4年4月から、五明・伊台山を主に担当するサブセンターを設置し、城北地区に新たに地域包括支援センター瀬見・久枝を設置した。これにより12包摂+1サブセンターから、13包摂+2サブセンターになり、支援体制の充実を図る。	
				子ども総合相談の設置	子ども総合相談センター事務所(R6～こども相談課)(教育支援センター事務所)		目標 ●相談件数 2,300件 実績 ●相談件数 2,241件	●相談件数 2,300件 ●相談件数 2,653件	●相談件数 2,300件 ●相談件数 2,868件	●相談件数 2,900件 ●相談件数 3,056件	●相談件数 3,000件 ●相談件数 3,348件	●相談件数 3,000件 ●相談件数 4,230件	0歳から18歳までの子どもに関することや、妊娠・出産のさまざまな相談に、医療機関や警察、教育委員会などの関係機関と連携しながら対応している。	各分野ごとに包括的な相談支援を適切に行うとともに、分野横断的な相談には各機関が連携・協力して適切に対応している。
				子育て世代包括支援センター(R6～こども家庭センター)(すくすく・サポート)の運営	健康づくり推進課 (R5～すくすく支援課)		目標 実績 相談件数 8,947件	相談件数 12,932件	相談件数 10,704件	相談件数 10,935件	相談件数 10,536件	相談件数 10,914件	妊娠期から子育て期の様々な相談に保健師・栄養士が対応し、必要方には関係機関と連携し切れ目のない支援を提供する。	
				障がい者総合相談窓口の運営	障がい福祉課		目標 ●相談件数 7,000件 実績 ●相談件数 6,796件	●相談件数 7,000件 ●相談件数 6,424件	●相談件数 7,000件 ●相談件数 4,939件	●相談件数 7,000件 ●相談件数 5,561件	●相談件数 7,000件 ●相談件数 6,667件	●相談件数 7,000件 ●相談件数 8,407件	「福祉・子育て相談窓口」で、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう関係各課、相談支援事業所等関係機関の協力により、寄り添った対応を継続し、問題解決に向けた支援・助言を行っている。	
				①地域における見守り活動の充実	愛の一声訪問事業	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標 ●訪問回数 265,000回 実績 ●訪問回数 260,910回 安否確認件数 406件	●訪問回数 264,400回 ●訪問回数 255,547回 安否確認件数 423件	●訪問回数 271,500回 ●訪問回数 256,182回 安否確認件数 422件	●訪問回数 261,996回 ●訪問回数 259,254回 安否確認件数 405件	●訪問回数 258,975回 ●訪問回数 254,884回 安否確認件数 646件	●訪問回数 260,055回 ●訪問回数 256,839回 安否確認件数 669件	乳酸菌飲料配達業者からの要望を受け相互の連絡体制の改善を行った。また、地区からの要望により新規利用者の利用開始日の連絡方法も見直しを図った。	
				配食サービス事業	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)		目標 ●配食数 152,120食 実績 ●配食数 144,852食	●配食数 154,126食 ●配食数 155,243食	●配食数 160,607食 ●配食数 168,088食	●配食数 192,000食 ●配食数 173,767食	●配食数 203,000食 ●配食数 182,531食	●配食数 167,444食 ●配食数 171,421食	民生委員や独居高齢者みまもり員等との連携を図り、関連制度との効率的な連携に努めている。民間事業所による配食事業が充実してきたことなどから令和5年度で廃止する。	
				かぎ預かり緊急時対応事業	松山市社会福祉協議会		目標 実績	●申込件数 10件 ●申込件数 2件	●申込件数 10件 ●申込件数 9件(登録件数11件)	●申込件数 10件 ●申込件数 13件(登録件数25件)	●申込件数 10件 ●申込件数 13件(登録件数24件)	●申込件数 10件 ●申込件数 13件(登録件数24件)	民間企業と連携・協働し令和2年12月から新たな事業として開始。市内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者で、市社協個人会員で希望される方を対象に、玄関等の鍵を預かり、生命に関わる等の緊急事態時に鍵を使って家屋内に立ち入り安否確認等を行えるよう体制づくりに努めている。民生委員・児童委員や福祉関係者との連携に取り組んでいる。	乳酸菌飲料の配達や配食サービスなどを利用した事業や、民間事業者や地域住民等の協力によって見守り活動に取り組んでいる。
				松山市見守りネットワーク	保健福祉政策課 (R6～長寿福祉課)		目標 実績 協力事業者数 25事業者(年度末時点)	協力事業者数 27事業者(年度末時点)	協力事業者数 26事業者(年度末時点)	協力事業者数 26事業者(年度末時点)	協力事業者数 26事業者(年度末時点)	協力事業者数 39事業者(年度末時点)	民間事業者の協力により見守りの輪を広げて異変をいち早く察知し、市と市社協が関係機関と協力して安否確認を行っている。	
				子どもの見守り活動	教育支援センター事務所		目標 実績	●地域の見守り団体への説明・周知回数：200回 ●地域の見守り団体への説明・周知回数：123回	●地域の見守り団体への説明・周知回数：200回 ●地域の見守り団体への説明・周知回数：123回	●地域の見守り団体への説明・周知回数：200回 ●地域の見守り団体への説明・周知回数：123回	●地域の見守り団体への説明・周知回数：200回 ●地域の見守り団体への説明・周知回数：123回	●地域の見守り団体への説明・周知回数：200回 ●地域の見守り団体への説明・周知回数：123回	子どもの通学路の安全・安心を確保するため、スクールガード・リーダーを委嘱し、地域の見守り団体への説明・周知を行った。今年度は、さらなる地域の見守り体制の強化のため、学校やPTAのほか、まちづくり協議会等との連携に取り組む予定である。	
				②自殺予防や虐待防止などの取り組み	バリアフリーマップ	障がい福祉課【市社協】	目標 ●Webアクセス数 4,500件 実績 ●Webアクセス数 5,840件	●Webアクセス数 4,500件 ●Webアクセス数 5,396件	●Webアクセス数 4,500件 ●Webアクセス数 4,602件	●Webアクセス数 4,500件 ●Webアクセス数 4,307件	●Webアクセス数 4,500件 ●Webアクセス数 3,663件	●Webアクセス数 4,500件 ●Webアクセス数 5,031件	施設の新規掲載や継続的な更新作業の検討が必要である。	
				自殺予防対策	保健予防課		目標 ●松山市自殺対策基本計画(H27～H31)の数値目標：自殺死亡率の減少→15.8 実績 ●H30年自殺死亡率 16.8	●松山市自殺対策基本計画(H27～31)の数値目標：自殺死亡率の減少→15.8 ●R1年自殺死亡率 15.1	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0 R2年自殺死亡率 15.9	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0 R3年自殺死亡率 14.7	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0 R4年自殺死亡率 18.6	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0 R6年10月頃 数値確定予定	「第2次松山市自殺対策基本計画(令和2年3月策定)」に基づき、自殺の現状分析や事業の評価等を行いながら、関係課、関係機関等と連携して、自殺対策事業を推進している。	自殺対策基本計画を策定し、自殺対策事業を推進するほか、虐待やDVに関する相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行っている。
				虐待防止対策(高齢者)	介護保険課		目標 実績 相談件数 227件	相談件数 202件	相談件数 268件	相談件数 376件	相談件数 345件	相談件数 323件	地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口として、住民や介護サービス事業所、警察等の関係機関と連携して虐待の防止や早期発見、相談対応を行うとともに、事業所への適切な指導により未然防止に努める。	
				虐待防止対策(障がい者)	障がい福祉課 保健予防課		目標 実績 相談件数 18件	相談件数 14件	相談件数 18件	相談件数 22件	相談件数 32件	相談件数 14件	警察・相談員等関係機関との連携及び虐待防止センターへの相談等による障がい者虐待の早期発見・問題解決に努めている。	
				虐待防止対策(子ども)	子ども総合相談センター事務所(R6～こども相談課)		目標 ●養育支援訪問対象人数 1,835人 実績 ●養育支援訪問対象人数 2,246人	●養育支援訪問対象人数 1,872人 ●養育支援訪問対象人数 2,549人	●養育支援訪問対象人数 2,319人 ●養育支援訪問対象人数 2,651人	●養育支援訪問対象人数 2,395人 ●養育支援訪問対象人数 2,890人	●養育支援訪問対象人数 2,473人 ●養育支援訪問対象人数 3,203人	●養育支援訪問対象人数 3,278人 ●養育支援訪問対象人数 3,450人	支援対象児童等に対し、「要保護児童対策地域協議会」の関係機関と連携し適切な支援、および児童虐待防止のための啓発を行っている。	
				DV相談	子育て支援課		目標 実績 相談件数 463件	相談件数 441件	相談件数 288件	相談件数 129件	相談件数 115件	相談件数 102件	相談内容が多様化しているため、令和2年度から相談員を1名増員し相談体制の充実を図っている。	

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況			
4. 福祉サービスの健全な発達と適切な利用促進	(1) 福祉サービスの質の向上			キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数 6回 ●参加者数 30名	●開催回数 7回 ●参加者数 30名	●開催回数 7回 ●参加者数 30名	廃止	廃止	廃止	同様の活動を行っている企業や団体等も増加していることから廃止する。	地域住民が住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や、聴覚障がい者等が在宅で生活するための支援、地域での支えあい活動の創出に取り組んでいる。			
				聴覚障がい者等生活訓練事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●利用者数 生活支援訪問 300名 中途失聴者・難聴者の手話講座 700名 くらしセミナー 300名	●利用者数 生活支援訪問 300名 中途失聴者・難聴者の手話講座 700名 くらしセミナー 300名	●利用者数 生活支援訪問 500名 中途失聴者・難聴者の手話講座 700名 くらしセミナー 200名	●利用者数 生活支援訪問 400名 中途失聴者・難聴者の手話講座 340名 くらしセミナー 100名	●利用者数 生活支援訪問 400名 中途失聴者・難聴者の手話講座 340名 くらしセミナー 100名	在宅の聴覚障がい者等を対象に、訪問による情報提供や生活面の支援、また、日常生活に必要な知識や技術を身につけるための訓練となるセミナーや講座を開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション手段の獲得や社会参加に努めている。	※新型コロナで減少あり				
				「災害ボランティア活動支援マニュアル」の整備	高齢福祉課【市社協】 (R6～長寿福祉課)	目標							令和元年8月に改定した。				
				災害時の避難行動及び被災者支援への体制整備	高齢福祉課(R6～長寿福祉課)、障がい福祉課、保健予防課	目標									避難行動要支援者名簿の登録を啓発するほか、災害ボランティア活動支援マニュアルを改定し、支援体制の整備に努めている。		
				避難行動要支援者の支援	高齢福祉課(R6～長寿福祉課)	実績	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,864名 身体・知的障がい者 845名 精神障がい者 84名 難病患者 57名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,791名 身体・知的障がい者 923名 精神障がい者 81名 難病患者 45名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,671名 身体・知的障がい者 892名 精神障がい者 81名 難病患者 45名 小児慢性特定疾病児童等 2名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,498名 身体・知的障がい者 848名 精神障がい者 63名 難病患者 40名 小児慢性特定疾病児童等 2名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,314名 身体・知的障がい者 818名 精神障がい者 66名 難病患者 38名 小児慢性特定疾病児童等 3名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,130名 身体・知的障がい者 790名 精神障がい者 63名 難病患者 39名 小児慢性特定疾病児童等 8名	市ホームページやおしりに掲載し、民協会等での周知や窓口での案内など普及啓発に努めている。令和2年7月から小児慢性特定疾病児童等を対象に加えた。				
				介護相談員派遣事業	介護保険課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●訪問施設数 6ヶ所	●訪問施設数 6ヶ所	●訪問施設数 6ヶ所	●訪問施設数 6ヶ所	●訪問施設数 6ヶ所	●訪問施設数 6ヶ所	介護サービス相談員が介護サービス利用者の話を聞き、相談に応じることなどにより、利用者の疑問や不安の解消を図るとともに、事業所のサービスの質的向上に努めている。 コロナ禍で、事業所への訪問が難しい状況で、令和2年度末からオンラインによる相談を展開しており、更なる拡充に努めている。				
				①施設等における外部評価の普及	(～R3)ケアプラン評価等事業(R4～)地域ケア会議推進事業	介護保険課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●検討会開催回数 12回 検討事例件数 3件×12回 検討委員 5名×12回	●検討会開催回数 12回 検討事例件数 3件×12回 検討委員 5名×12回	●検討会開催回数 12回 検討事例件数 2件×12回 検討委員 4名×12回	●検討会開催回数 12回 検討事例件数 2件×12回 検討委員 4名×12回	検討会議開催回数 11回 検討事例件数 新規 2件×11回 モニタリング 2件×5回 助言者 4名×11回 (看護職・リハ職・栄養士・歯科衛生士)	検討会議開催回数 12回 検討事例件数 新規 2件×12回 モニタリング 2件×12回 5名×12回 助言者 5名×12回 (薬剤師・看護職・リハ職・栄養士・歯科衛生士)	R3年度まで実施していたケアプラン検討会をR4年度から地域ケア会議推進事業として実施している。高齢者の自立支援・介護予防の観点からさまざまな職種専門的な助言を通して市民及び関係者の自立支援に向けた意識改革及び介護支援専門員等のスキルアップに努めている。	介護事業での利用者相談やケアプラン評価のほか、県の第三者評価制度の利用を啓発している。		
				第三者評価制度の普及	保健福祉政策課・介護保険課・高齢福祉課・障がい福祉課(R6～指導監査課)、保育・幼稚園課、保健予防課	目標									事業所連絡会等で説明し、普及啓発に努めている。		
				②福祉事業者への適切な助言・指導	指導監査・実地指導等の実施	保健福祉政策課・介護保険課(R6～指導監査課)、保育・幼稚園課、保健予防課	目標									社会福祉法人や福祉事業所の指導監査や実地指導を計画的に実施している。	福祉事業者に対し、指導監査・実地指導等を実施し、適切に助言・指導を行っている。 ※新型コロナで中止・減少あり
				③福祉従事者の養成	介護サービス事業者調査事業	介護保険課【市社協】	目標	●研修参加者数 340名	●研修参加者数 420名	●研修参加者数 310名	●研修参加者数 310名	●研修参加者数 320名	●研修参加者数 320名	介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修を実施するなど、介護サービス事業所が抱える課題を解決するように努めている。	介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修、事例検討等を踏まえた専門性の強化を図ることを目的とした障がい者虐待防止等研修などを適切に実施している。		
(2) 福祉サービスの適切な利用促進				障がい者虐待防止等研修	障がい福祉課【市社協】	目標	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●参加者数 250名	●参加者数 250名	「虐待防止・予防」について共通認識を持ち、理解を深め合い、事例検討等を踏まえた専門性の強化を図っている。				
				介護サービス事業者調査事業	介護保険課【市社協】	実績	●研修参加者数 310名 アンケート実施事業所数 141ヶ所 研修回数 6回	●研修参加者数 274名(1回中止) アンケート実施事業所数 114ヶ所 研修回数 6回	●研修参加者数 198名(1回中止) アンケート実施事業所数 135ヶ所 研修回数 6回	●研修参加者数 271名 アンケート実施事業所数 127ヶ所 研修回数 7回	●研修参加者数 223名 アンケート実施事業所数 114ヶ所 研修回数 7回	●研修参加者数 278名 アンケート実施事業所数 117ヶ所 研修回数 7回	介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修、事例検討等を踏まえた専門性の強化を図ることを目的とした障がい者虐待防止等研修などを適切に実施している。				
				意思疎通支援事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●派遣件数 個人 6,500名 大会 200名	●派遣件数 個人 6,500名 大会 200名	●派遣件数 個人 7,000名 大会 200名	●派遣件数 個人 6,300名 大会 160名	●派遣件数 個人 6,300名 大会 160名	●派遣件数 個人 6,300名 大会 160名	利用者個々のコミュニケーション状況や生活環境に配慮しながら、医療・介護・司法等さまざまな場面にあわせた通訳派遣のコーディネートを行うことで、聴覚障がい者の自立と社会参加の促進を図っている。				
				法人成年後見事業	松山市社会福祉協議会	目標	●受任見込件数 18件	●受任見込件数 20件	●受任見込件数 20件	●受任見込件数 20件	●受任見込件数 20件	●受任見込件数 20件	受任者の高齢化や土地等の問題、低所得者の課題等について、中核機関の利用支援委員会や専門職相談等を活用し、問題解決に努めた。また、周知啓発についても地域の通いの場や事業所内の研修等へ出向くなど積極的な活動ができた。	相談機能を集約した福祉・子育てで相談窓口で総合的な相談支援を行うほか、聴覚障がい者等の意思疎通支援や法人後見人制度を実施している。			
				(重点)福祉・子育て相談窓口	保健福祉政策課(R6～長寿福祉課)各相談窓口所管課	目標	●延べ利用者数(R5年度) 25,000人	●延べ利用者数(R5年度) 25,000人	●延べ利用者数(R5年度) 25,000人	●延べ利用者数(R5年度) 25,000人	●延べ利用者数(R5年度) 25,000人	●延べ利用者数(R5年度) 25,000人	市役所別館1階に福祉分野の相談窓口を集約し、総合的な相談支援を行っている。				
				福祉サービス利用援助事業	松山市社会福祉協議会	目標	●契約見込件数 90件	●契約見込件数 90件	●契約見込件数 96件	●契約見込件数 96件	●契約見込件数 96件	●契約見込件数 90件	●契約見込件数 90件	児童養護施設退所者等といったより自立に向けた丁寧な支援が求められる契約が増えている中、課題の要点を捉え、関係機関と協議しながら支援することができた。また何度も面談を重ね、本人の希望に沿った意思決定の支援に努めた。			
				福祉サービスの情報提供のしくみづくり	生活福祉資金貸付事業(再掲)	松山市社会福祉協議会	目標	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	●相談件数 1,700件 ●申請件数 100件	「福祉・子育てで相談窓口」で、県社協及び民生児童委員協議会、ハローワークや市関係各課との連携を密にし、相談支援体制の強化を図っている。また、生活困窮者自立相談支援事業等と連携した効果的な相談支援に努めている。	福祉サービスを適切に利用できるよう、判断能力に不安のある認知症高齢者や知的・精神障がい者などのサポートのほか、パンフレットやホームページ、市民向け講座等で福祉サービスの情報発信を行っている。		
				出前講座・まちかど講座の実施	制度所管各課	目標								申込みのあった地域などに出向いて制度等の講座を開催し、福祉サービス等の理解促進を図る。			
				パンフレット・インターネットでの情報発信	制度所管各課	目標								パンフレットやホームページなどを作成し、適切に情報発信を行っている。			
				生活福祉資金貸付事業(再掲)	松山市社会福祉協議会	実績	●相談件数 1,401件 ●申請件数 64件	●相談件数 1,519件 (うちコロナ特例93件) ●申請件数 153件	●相談件数 17,582件 (うちコロナ特例17,460件) ●申請件数 8,502件 (うちコロナ特例17,965件)	●相談件数 7,300件 (うちコロナ特例6,974件) ●申請件数 8,502件 (うちコロナ特例8,481件)	●相談件数 3,162件 (うちコロナ特例2,362件) ●申請件数 1,071件 (うちコロナ特例1,037件)	●相談件数 1,226件 ●申請件数 44件	新型コロナの影響で一時的または継続的に収入減少した世帯を対象に、県社協を実施主体とする特別貸付への迅速かつ緊急的な対応を支援するため、市総合福祉センター内(コールセンター)(R2年4月27日)を開設し相談体制の強化を図り、状況に合わせた対応を行っている。	※新型コロナで一時的に増加			

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
			③地域住民と福祉事業者や企業との連携	市民後見推進事業(再掲)	介護保険課【市社協】 (R6～長寿福祉課【市社協】)	目標	●フォローアップ研修 80名 ●ステップアップ研修 75名 ●成年後見人啓発研修 60名 施設事業者 60名 親族後見人 50名 中予圏域編 80名	●フォローアップ研修 80名 ●ステップアップ研修 75名 ●成年後見人啓発研修 60名 施設事業者 60名 親族後見人 50名 中予圏域編 50名	●フォローアップ研修参加者 80名 ●ステップアップ研修参加者 78名 ●成年後見人啓発研修参加者 60名 施設事業者 60名 親族後見人 60名 中予圏域編 50名	※松山市権利擁護センター運営事業に統合	※松山市権利擁護センター運営事業に統合	※松山市権利擁護センター運営事業に統合		市民後見人養成講座修了者や法人後見事業の支援員を対象とした研修や、介護度や支援区分の適切な認定支援により、地域住民と福祉事業者や企業との連携を図っている。 ※新型コロナで中止・減少あり	
						実績	●フォローアップ研修 延41名 ●ステップアップ研修 延63名 ●成年後見人啓発研修 施設事業者 延57名 親族後見人 延38名 中予圏域編 65名	●フォローアップ研修 延29名 ●ステップアップ研修 延49名 ●成年後見人啓発研修 施設事業者 延42名 親族後見人 延38名 中予圏域編 46名	●フォローアップ研修参加者 34名 ●ステップアップ研修参加者 44名 ●成年後見人啓発研修参加者 37名 施設事業者 28名 親族後見人 18名 中予圏域編						
				要介護認定訪問調査事業	介護保険課【市社協】	目標	●調査予定件数 29,000件	●調査予定件数 29,000件	●調査予定件数 29,000件	●調査予定件数 29,300件	●調査予定件数 29,100件	●調査予定件数 29,580件			公的な立場の機関として公平・公正な調査に努め、より高い精度の調査が行えるよう調査員の技術向上を図っている。事務拠点として支所3ヶ所と連携し、調査の効率化に努めている。
						実績	●調査実施件数 26,645件	●調査実施件数 26,186件	●調査実施件数 19,786件 新型コロナの影響で訪問回数減少	●調査実施件数 17,318件 新型コロナの影響で訪問回数減少	●調査実施件数 18,350件 新型コロナの影響で訪問回数減少	●調査実施件数 27,848件			
				障害者支援区分認定調査事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●調査予定件数 1,600件	●調査予定件数 1,600件	●調査予定件数 1,550件	●調査予定件数 1,710件	●調査予定件数 1,660件	●調査予定件数 1,850件			公的な立場の機関として公平・公正な調査に努め、より高い精度の調査が行えるよう調査員の技術向上を図っている。
						実績	●調査実施件数 1,649件	●調査実施件数 1,511件	●調査実施件数 1,438件	●調査実施件数 1,713件	●調査実施件数 1,632件 新型コロナの影響で訪問回数減少	●調査実施件数 1,715件			